フランクリン・Ⅲ・ローズベルトの無条件降伏論

<table>
<thead>
<tr>
<th>著者</th>
<th>藤田 宏郎</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>雑誌名</td>
<td>甲南法学</td>
</tr>
<tr>
<td>巻</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>号</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>ページ</td>
<td>1-36</td>
</tr>
<tr>
<td>発行年</td>
<td>2007年9月</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://doi.org/10.14990/00000650">http://doi.org/10.14990/00000650</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
フランクリン・D・ローズベルトの無条件降伏論

D. Leith 統合参謀長、アーノルド（Henry H. Arnold）陸軍航空隊司令官、キング（Emmet L. King）海軍作戦部長の四人の軍の首脳たちは、この会議に出席していたが、会議でこの重要な終戦方式について彼らによって計画

がなされた記録は残っていない。

カサブランカ会議は、一九四三年一月十六日から二十四日まで開かれていた。同年一月七日後の米英合参謀長会

議で、ローズベルトが無条件降伏についてチャーチルに話すつもりであると述べていたように、一月十四日から

そのことを受けて、チャーチルは、一月十八日午後五時からの米英合同参謀長会議（Combined Chiefs of Staff）

で、無条件降伏について、次のように言及した、同会議の議事録は記している。

首相（チャーチル）は、連合国は最後まで黙ることを許さない、といった趣旨の声明を発することを提案した。ただ彼は、その声明を発する前に、ロンド

ンの戦時内閣の同僚と相談したといい、英米両国は、適当な時に、会談の結果について新聞発表の声明書を作成するつもりでいる。この声明書の中

の宣言を含めるこも、戦時内閣はどのように考えたかを知りたいものである。

国際連合（ローズベルト）は、このアイデアを好んでいる。これは

（甲南法学'07）48-1-3（3）
これに対して、ロンドンの戦時内閣は、一月二十一日、チャールルに、「イタリアを無条件降伏の原則より除外することは全員一致で反対である」と回答している。

このように、この時点では、英国戦時内閣は、無条件降伏原則の宣明には反対とは言わず、イタリアをこの原則から除外することには反対という趣旨の回答をしている。チャールルは、「イタリアを除くことに反対という雅ら（無条件降伏）についてさらに言及することにはなかったことは、確かにありうると」と、また「私はイタリアへの無条件降伏の適用を好まなかったので、私が再び大統領とのこの点について取り上げて話しをしなかったことは、決定している。これは、戦争の目的を、ドイツ、イタリア——チャールルによる手書きの書き入れ」、日本によ

同記者会見用に準備されたとされる声明草案には、「大統領と首相は、世界の事象をすべてにわたって概観した後、平和、ドイツ、日本の戦力を全面的に除去することによってのみ、世界に到来し、中華市場の挽木を加えて、「イタリア——チャールルによる手書きの書き入れ」と書かれている。チャールルは「イタリア」という語を書き加えている。これは、明らかに戦時内閣のメッセージを含むものである」と書かれており、チャールルは「イタリア」という語を書き加えている。これは、明らかに戦時内閣のメッセージを含むものである」という語を書き加えている。これは、明らかに戦時内閣のメッセージを含むものである」という語を書き加えている。
二 無条件降伏原則宣明の背景

R・シャーロッド (Robert Sherwood) が書いてているように、無条件降伏に関するローズベルトの宣言は、
会見の場での探しの思い付きではなく、ローズベルトの深く考慮した政策の表明であった。

戦争終結方式としての無条件降伏原則は、すでに国務省の戦後対外政策諮問委員会 (The Advisory Committee on
Post-War Foreign Policy) の安全保障問題小委員会 (The Subcommittee on Security Problems) からローズベルト
に、同小委員会の検討結果として報告されている。同小委員会は、一九四三年五月六日、第三団会議を開き、戦
争終結方式について討議し、戦争の終結には、休戦と無条件降伏があるが、休戦は交渉による戦争終結
無条件降伏は強制による戦争終結である、とし、イタリアについては、戦線から離脱させるために、交渉
による休戦が考えられるが、ドイツと日本には無条件降伏を要求する。ということを全員一致で決めている。
同小委員会の委員長デ・ヴァイス (Norman H. Davis) は、五月二十一日の第四団会議で、前回会議での検討
結果を大統領に報告したところ、大統領も同じ考えであったと述べている。ローズベルト自身は、無条件降伏の
言葉は「無条件降伏」という言葉とは、前者が勝者の側に立った言葉とすれば、後者は敗者の側に立つ言葉と
いう違いはあるものの、基本的には、中途半端な交渉による休戦方式を否定する点では相違はない。その意味で、
デ・ヴァイス委員長が報告した際に、中途半端な休戦方式を否定する考えをもっていたローズベルトが自らも同じ
考えである、と述べたのであり、自分の考えを表明するのに適した、戦争に対する米国の強い意志を示す語とし
て、この時、この無条件降伏という言葉が彼の心に銘記されたと思われる。ローズベルトは、デーヴィス委員会
から、「無条件降伏」という言葉のアイデアをえたということである。それは、カサブランカでの宣言の八ヵ月
前のことである。
さって、ローズベルトはカサブランカでの宣言後、国内内外より無条件降伏についての修正・批判の動きにさら
されることになるが、彼がこの原動力を説明したのは、カサブランカで述べていたように、戦後の世界の平和を永
続化させるといった目的からである。そのためには、再びドイツ、日本、イタリアといった軸心国が世界平
和を乱す侵略戦争を始めないよう、徹底してその軍事力を除去し、他国民の隷属と征服に基づく彼らの哲学者の
破壊が必要となる、との考えである。従って、これら枢軸諸国との交渉による和平は何も得られないことであ
り、彼らの降伏は無条件でなければならなかった。
また、その後ローズベルトがこの原則を宣言した理由として、次のようないくつかのものが考えられる。
第一に、ドイツが第一次大戦において、戦場で決して敗けたのではないという主張が再びなされるこ
とになっていた」と述べ、彼の髪のメンバ全員がこの発言に同意した。と会議の議事録は記している。この点に
ついてはデーヴィスから無条件降伏が必要であるとの理由の一つとして、大統領に報告されていたと思われる。
フランクリン・D・ローズベルトの無条件降伏論

ローズベルトが、既述のことと、無条件降伏について初めて言及したのは、一九四三年一月七日の米英合参謀
長会議においてであった。この時は、戦線において孤立感を深めているスターリンに到達するまでわれわれ連合国は戦
い続け、その唯一の条件は無条件降伏であることをスターリンに知らせるといったニュアンスで、さらげなく無条件降伏
について初めて言及したのは、一九四三年一月七日の米英合参謀長会議においてであった。この時は、戦線において孤立感を
深めているスターリンに到達するまでわれわれ連合国は戦い続け、その唯一の条件は無条件降伏であることをスターリン
に知らせた。この時、ローズベルトが、既述のことと、無条件降伏について初めて言及したのは、一九四三年一月七日の
米英合参謀長会議においてであった。この時は、戦線において孤立感を深めているスターリンに到達するまでわれわれ連合国
は戦い続け、その唯一の条件は無条件降伏であることをスターリンに知らせた。
シバプランカーで討議されるかも知れない無条件降伏方式についてはの言及がなかったと語っている。米英両軍首脳部によって、シバプランカー会議で討議されたのであろう。カサプランカー合同参謀長会議及び米英合同参謀長会議において、これもチャールの一方の発言で、米英の軍首脳部によって、この無条件降伏について討議された記録は残っていない。ただ一月十六日の米英合同参謀長会議で、チャールが、ドイツ、日本の無条件降伏について討議されたわけではない。だが、米英合同及び米英合同の参謀長会議について討議された記録は残っている。この場合から無条件降伏については、戦争局長から無条件降伏について開かれた際、無条件降伏は間違いないだろう、ドイツ人を最後まで戦わせることになる。カサプランカー合同参謀長会議及び米英合同参謀長会議のいずれの会議の公式議事録にも、ウェデマイヤーの無条件降伏に関する発言は記録されていない。また、カサプランカーで、ウェデマイヤーの回想にあうように、彼がカサプランカーの合同参謀長会議で、ウェデマイヤーとこの問題について意見を交わしたと、ウェデマイヤーの回想にあるように、彼がカサプランカーの会議で、ウェデマイヤーの回想にあうように、彼がカサプランカーの合同参謀長会議で、ウェデマイヤーの回想にあうように、彼がカサプランカーの会議で、ウェデマイヤーの回想にあうように、彼がカサプランカーの合同参謀長会議で、ウェデマイヤーの回想にあうように、彼がカサプランカーの中に考えをもっているのを知り、簡潔にこの問題について意見を述べるように言った。ウェデマイヤーは回想し
その海軍作戦長も、戦争が進む中で、「このローズベルトの気に入りのスローガン（無条件降伏原則）は間違

いであることをますます確信するようになり、「これはあまりにも厳し過ぎ」、「言わずにおいた方がよかった」

と話している。

他方、陸軍参謀総長のマーシャルはこの原則についてどのように考えていたのであろうか。彼はウェデマイヤ

の回想録にも出てくるように、大統領の考えとはいうものの、カサブランカ会談当時、重大関心であったかど

うかは別にして、この原則の問題性には気付いていたと思われる。

もし無条件降伏方式が存在しなかったならば、実際のところ、ドイツと日本はもう少し早く戦争の敗北を認

めたかも知れない可能性があったと思う。しかし、私はその宣言がメルタ（筆者注：カサブランカの間違）

でなされた時、ドイツ人同様、わが国民、英国民及び一般的に連合国の国民に大きな心理的影響を与えたと思

う。なぜならば、われわれは戦闘における敗北の時期を脱しつつあり、今われわれは、その終結へ向けて動

き出しつつあることを世界に宣言として、それは明らかにしたからである。マーシャルは、この原

則の宣明が戦争を長引かせたことを認めつつ、ヒトラーの攻撃と支配下に苦しんでいるドイツ国民及び連合

国の諸国民に与えたプラスの心理面での影響を評価している。後にマーシャルは、インタビューで、記者からの「無条件降伏方式を放棄させるよう試みたことがあるか」という質問に対して、「そのよう

なことをした記憶はない」と答えている。

概して、米総合参謀部としては、米軍の総司令官でもある大統領が決めた無条件降伏という軍事・政治目的

によるドイツ国民及び連合国の諸国民に与えたプラスの心理面での影響を評価している。後にマーシャルは、インタ

ビューで、記者からの「無条件降伏方式を放棄させるよう試みたことがあるか」という質問に対して、「そのよう

なことをした記憶はない」と答えている。

（甲南法学'07）48-1-12（12）
無条件降伏という原則は、枢軸国と衛星諸国に対するわれわれの政策とそれら諸国の将来に関するわれわれの計画に暗影を投じることになった。本来、この原則は国務省の考えたことでなかった。一九四三年一月のカサブランカ会談中に、大統領が、チャーチル氏も同席した新聞記者会見で、突然のことであることを発表した時、チャーチル氏同様われわれも非常に驚いた。この発言から、ハルは、ローズベルトから事前に無条件降伏について相談を受けなかったし、その発表について、たとえ照会があったものが、大統領も同じ考えであったと、その後の会議で述べている。

これについては、既述のごとく、一九四三年五月六日の、国務院長官が主宰者となって国務省の戦後対外政策諮問委員会下の安全保障問題小委員会で議論され、大統領も同じ考えであったと、その後の会議で述べている。ただ大統領が委員長が、委員会で検討したことを大統領に報告した時、大統領も同じ考えであったと、その後の会議で述べている。ただ大統領が委員長が、委員会で検討したことを大統領に報告した時、大統領も同じ考えであったと、その後の会議で述べている。大統領も同じ考えであったと、その後の会議で述べている。
フランクリン・D・ローズベルトの無条件降伏論

たるすることは間違いないであろう……

一九四一年八月の大西洋憲章を当時一九四三年のカサブランカ会議の時には、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、フィンランドは、枢軸側の衛星国であった。しかしこれら諸国は、ドイツ、イタリアがわれわれの敵であったのと同じ意味での敵ではなかった。これから四数小衛星諸国は、美しいイタリアに強要されて敵国になった。だが、例外をもうけるのは間違ってあると思う。イタリアは無条件降伏したが、同時に多くの特権を与えられた。ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、フィンランドの降伏の場合もそうすべきである。

ハルは、この大統領の返事を受け取った後、「私の同僚の多くの人々が、再度、私がこの問題を取り上げ、大統領と協議するよう覚書で偽告してきたので、四月四日、再び大統領に、再考を促す手紙を書き送った。それに対して、ローズベルトは、翌日、次のような返答をしている。

私は、あなたの四月四日付けの、ヨーロッパの枢軸側の衛星諸国に対する無条件降伏適用の例外扱いについての覚書を読んだ。私はこの問題について深く理解しているが、何としても無条件降伏の原則を放棄したと言いたくない。具体的な例が生じた前に、一般的に原則を例外をもうけることは、極めて危険なことである。もし原則にいくつかの例外をもうけたならば、その後にすべての場合にその例外が適用されるということになるのをわれわれは知っている。

以上見てきたことから、ハルは、ソ連、英国の意向もあり、原則の修正、緩和について何度かローズベルトを説得しようとしたが、すべて失敗に終わりている。ハルは病気のため、一九四四年十一月二十七日、国務長官を辞任し、十一月三十日、国務次官のステティニアスが国務長官職を継いだ。ステティニアスは、国務長官に変わってか
原則についての固い意志を知っていたからか、前任者のハルと違ってこの問題で、その意味の明確化、修正に関
って大統領と協議するということはしなかったと思われる。むしろ、この問題については、ローズベルトの意向
をそのまま受け、ローズベルトの代弁者としての役割を果たしていたといてもよい。例えば、一九四五年にな
ツ問題担当政治顧問のマーフィー（Robert D. Murphy）が、自らの上司である国務長官のステイニアス宛に、
数回無条件降伏の修正を訴える文書を送っている。それに対してステイニアスは、一九四五年四月十日、本年
の一月十六日の電報で貴下にすでに伝えよう、無条件降伏は絶対的な政策であり、この政策の維持の立場を
繰り返し述べた。ときに、無条件降伏は、カサブランカ会議以来、米国政府によって確固として維持されてき
た政策であり、いかなる形での変更も修正もなされることはなかった。ドイツに対する軍事行動の最終局面にある現
在、妥協は許されるべきではない」と反答している。

マーフィーは、無条件降伏の修正提案をしたことについて、次のように語っている。
ドイツ軍は、すでに大多数の専門家が可能だと信じていた以上に、長い月日、抵抗し続けていた。米国政府
の無条件降伏の主張によって、ドイツ軍の死力を尽しての戦闘が助長されていた。……英国、ソ連の両政府は、
この無条件降伏というスローガンは必要に戦争を長引かせるということになることとなっていたと結論づけた。そしてアイゼ
ンハワもこれに同意した。彼の幕僚のわれわれ数名は、イタリア降伏のための作成された取決めに似たもの
である。【条件付無条件降伏（conditional unconditional surrender）】の様々な形式の多数の宣言文を起草した。

前述の一九四五年四月十日のステイニアスのマーフィーへの返書は、ローズベルト死去の二日前に出された。
フランクリン・D・ローズベルトの無条件降伏論

この文書は、「ローズベルトの無条件降伏に関する最後の考えを表明したものともいえよう。」

「ローズベルトが提案した無条件降伏原則に賛成せざるをえなかっ

て英米両国は、ともにニューヨークにおける一般市民の犠牲を伴いながら、ヒットラーと死闘を演じている立

場から、ドイツとの戦争を長引かせる可能性のある無条件降伏原則に賛成はなかっ

た。英米両国が提案した無条件降伏宣明の提案について、首相のローズベルトは、カザフランカ会議での議

事の討議の過程で、ドイツ敗北後直ちに、英米が戦争より離脱するのでないかという懸念が米国代表によっ

て表明されたのを知って、私は、われわれの利害関係も名誉もともにかかわってしまいに、その中で、英米両

国と最終まで、無条件降伏にいたるまで、戦争を継続するとの決意を表明する必要があっただろう。その意味

で、ドイツと同様、英米両国と戦争終結方式として、ローズベルトが提案した無条件降伏原則に賛成せざるをえな

（甲南法学'07）48-1-19（19）
フランクリン・D・ローズベルトの無条件降伏論

についてローズベルトが話したことがないというわけではない。たとえば、彼はヤルタ会談で、日本の降伏に関
して、ローズベルトに無条件降伏の緩和を求めている。すなわち、一九四五年二月九日のヤルタでの米英合同参
謀長会議の席上、チャーチルはローズベルトに次のように語りかけている。

「もし、ロシアを、米国、英国、中国ともに、四ヵ国による日本に対する無条件降伏を要求し、降伏しなけ
れば四ヵ国の全軍事力による圧倒的な重圧を受けけることになるとする最後通牒を出すことに賛成するよう説得
できれば、それは極めて大きな価値をもつだろう。そういう状況下で、もし日本がこの最後通牒を受け入れた
米国が判断することになるならば、それは疑いもなく価値のあることである。」

ただしこの提案は、ローズベルトは、次のように答え、事実上、チャーチルの提案を拒否している。

「それは、スターリン元帥に話してみてもよかろう。しかし、そのような最後通牒が日本人に大きな効果
をもつかどうかは疑わしい。日本人は外部世界で何が起きているかを認識しているようには思えない。いっぱい
彼らは満足すべき妥協が得られるものではないであろう。」

このように、英国首相、外務省ともに、ローズベルト個人及び米国政府との関係重視の立場から、公然と無条

（甲南法学’07）48-1-21（21）
件降伏原則は批判せず、その修正等の動きについては、常にいくぶん控え気味であったといえよう。しかし、ソ

件降伏原則は批判せず、その修正等の動きについては、常にいくぶん控え気味であったといえよう。しかし、ソ

件降伏原則は批判せず、その修正等の動きについては、常にいくぶん控え気味であったといえよう。しかし、ソ
フランクリン・D・ローズベルトの無条件降伏論

イツに関する限り違った策であり、連合諸国は共同で条件を作成し、ドイツ国民にその条件を知らせるべきだ
とローズベルトに告げた。傍点は筆者で、ハル国務長官は、同日、英国外務省のこの覚書をローズベ
ルトに送ったところ、ローズベルトは翌日の十二月二十三日、「テヘラんで、この無条件降伏の問題は、私のいる
ところでは全く取り上げられることはない」と回答している。

このように、ローズベルト自身も否定し、ポーレン覚書でも、十二月二十九日のローズベルトがい
いと言うとイーデンに話しているが、私はたしかに、無条件降伏は未を含み、また何を含まないかという
ことを、ある局面でドイツ人に告げることを考えてもよくろうと思うという趣旨のスターリン発言において
聞聞いた。……またアンソニー（イーデン元相）は十一月三十日、次のような電報を英国外務省に送っ
た。「十一月二十九日、スターリンが無国側とチャールズ外務省の英国外務省との間で、ローズベ
ルトの原則修正提案について聞いたかどうかについては語ったかどうかについては見解が分かれて
いるので、ローズベルトがテヘランでスターリンの原則修正提案について認められたということを
判断したかであろうか。しかし、いずれにせよ、スターリンがテヘランで無条件降伏原則の修正を提案したこ
とに、英国側がこれを否するか否かについては見えづらいので、ローズベルトがテヘランでスターリ
ンの原則修正提案について認められたということを強調しているのでは、どちらか真実か定かではない
が、英国側がこれを否するか否かについては見えづらいので、ローズベルトがテヘランでスターリ
ンの原則修正提案について認められたということを強調しているのでは、どちらか真実か定かではない

(甲南法学'07) 48-1-23(23)
リシンの見解はハルから伝えられている。また、既述のごとく、一九四三年十二月三十一日、モロトフソ連外相が
ハリマン駐ソ使大使に、無条件降伏の問題を申し出、無条件降伏の意味を問うている。このようなソ連側の意向を受けて、一九四四年一月十四日、ハルは、大統領に次のような覚書を送った。
私の理解では、ソ連政府は、敵国に課せられる降伏条件について、どんなに一般的かはかかるものであって
士気を弱めるということになると思われ、敵国がこれを宣伝に利用する手段を失わせ、その結果、敵国の軍隊と国民の
無条件降伏の言葉について宣伝利用するために何らかの定義を公にすることが望ましいかどうか、ソ連、
英国両政府と研究・討議をしてみたようでしょうか。ローズベルトは、一月十七日、得意のデラントリーの故事をも出し、この故事の話をド
イとソ連に対してすれば、無条件降伏の意味が分かるとし、ソ連、英国とされわれでその定義をするために話
合う必要はないだろうと否定的な回答をしているのは、既述のとおりである。
ソ連として、ドイツの大軍を真正面から受け止め、多大の将兵と一般市民の人的犠牲及び物的犠牲も出して
いるところから、ドイツとの戦争については、できる限り早期に終結させることを望んでおり、そのために米国
に対して無条件降伏原則の修正を試みたが、英国同様すべて失敗している。

（甲南法学07）48-1-24（24）
フランクリン・D・ローズベルトの無条件降伏論

くに拒否している。またその意味の明確化を問われた際には、彼は常にグラントとリーバの米国の南北戦争の故

たびに持ち出したのと同様、無条件降伏の意味が分かって答えていた。ローズベルトが、無条件降伏の意味を問われ

「もしわれわれが無条件降伏」という言葉をを変えたならば、ドイツはもっと早く降伏するだろうという教養

のある高潔な人たちによる多くの批判がされている。...彼はそれ（無条件降伏）が厳し過ぎるし、思い

話は一八五年のこともするが、リーバはアポマトックス・コートハウス（Appomattox Court House）にお

いて、リッコーモン（Richmond）のコーナーが追いつけられた。彼の軍隊は飢餓状態にあり、一九四四年七月二十九日

間眠らず、武器、弾薬も実に戻していった。そこで、リーバは、「休戦の約束をがかげ、部下のことを考え、グラン

トは無条件降伏」と言った。」

「それは出不来ない。自分としては無いかがいかの物を得なければならえない。たとえば、自分の軍隊の食

糧は食以上も残っていない」と言った。グラントは「それは出来ない。自分としてはなんにか何かの物を得なければ

ならない。」と述べた。
ローズベルトのこの事実認識はもとく、無条件降伏の意味として、彼がこの故事について詳しく語っている。

ローズベルトは、カサブランカでの宣言に際して、「無条件降伏」は、ドイツ、イタリア、日本

の国民の破滅を意味するのではなく、他国民の征服と従属に基づくからそれら諸国の哲学の破壊を意味する」と述べた。また彼は、「一九四四年五月十七日、ハル国務長官への覚書の中で、われわれは、ドイツ人を破滅させるつ

りはなく、彼らが現在の征服哲学を捨てることにおいてある。ヨーロッパ諸国と同じように、彼らが生活

することをわれわれは望んでいる」と書いている（85）と述べた。従って、ローズベルトは、無条件降伏という言葉のもつ一つの可能な解釈である、ももかく敗者があまり条件付けた降伏を求めており、無条件降伏という言葉のもと一つの可能なる解釈である、と述べた。敗者があまり条件付けた降伏を求めており、無条件降伏という言葉のもと一つの可能なる解釈である、と述べた。敗者があまり条件付けた降伏を求めており、無条件降伏という言葉のもと一つの可能なる解釈である、と述べた。敗者があまり条件付けた降伏を求めており、無条件降伏という言葉のもと一つの可能なる解釈である、と述べた。敗者があまり条件付けた降伏を求めており、無条件降伏ということを求めており、無条件降伏という言葉のもと一つの可能なる解釈である、と述べた。敗者があまり条件付けた降伏を求めており、無条件降伏ということを求めており、無条件降伏という言葉のもと一つの可能なる解釈である、と述べた。敗者があまり条件付けた降伏を求めており、無条件降伏ということを求めており、無条件降伏という言葉のもと一つの可能なる解釈である、と述べた。敗者があまり条件付けた降伏を求めており、無条件降伏ということを求めており、無条件降伏という言葉のもと一つの可能なる解釈である。
Office, 1969) [21]—PL91-694: Cambodia, 1943 to 1945 [p. 506]


( ) Join Chiefs of Staff Minutes of a Meeting at the White House, January 7, 1943, U.S. Department of State, Foreign Relations of

Transcript of Press Conference, January 24, 1943, Vol. 1, P. 849. (Field, p. 437, Footnote 1.)

The Community, 24 January 1943, Vol. 1, P. 849. (Field, p. 849.)

Note by the President's Special Assistant (Hopkins), Vol. 1, P. 849.


(French Group) "Les groupes français de la Grande-Bretagne" (Chambre de Commerce). (Field, p. 614.)

The Home of Peace, p. 615.


Support Committee on Security Problems' 8th Meeting of May 20, 1942. Note 4, pp. 76-82.
Note the, 76-3, p. 1

332-333.


The Nine Hundred and Sixth Second (62nd) Press Conference, July 29, 1944, Samuel I. Rosenman, The Public Papers and

Note, 76-3, p. 1.

Note, 76-4, p. 2.

(RPLS; Collection, 1943, pp. 727, 837.


William D. Clevy, I Was There: The Personal History of the Chief of Staff to President Roosevelt and Truman. Based on His Notes


Memorandum by the Secretary of State to President Roosevelt, March 25, 1944, PR/LS 1944, Vol. 1, p. 584-585.


Memorandum by President Roosevelt to the Secretary of State, January 17, 1944, Ibid. pp. 493-494.

Memorandum by the Secretary of State to President Roosevelt January 14, 1944, PR/LS 1944, Vol. 1, p. 493.

Ind. p. 1571.

Hall, Winans. II, p. 1570.

H. A. Netter, Foreign Policy, Preface. p. 127.


Presidential Roosevelt to the Secretary of State, March 15, April 1, 1944, Ibid. p. 509.

The Third Secretary of State (Stettinus) to the Secretary of State, London, April 1, 1944, PR/LS 1944, Vol. 1, p. 507.


Ind. p. 149.

Ind. pp. 49-50.

Memorandum of Marshall’s Views as Expressed During the Evening of November 28, 1943 (bothon supplementary


Veal. 1943. p. 826
Meaning of the Bounded Chief of Staff with Roosevelt and Churchill, February 9, 1943. PRIS: The Conference at Malta and

Mr. William Philip, Political Advises at the Headquarters of the Supreme Allied Commander, to the Secretary of State,


75-752

The Secretary of State to the United States Political Adviser for Germany (Munich), April 10, 1943. PRIS. 1946. Vol. III.

Memorandum by President Roosevelt to the Secretary of State, April 3, 1944. PRIS. 1944. Vol. I. p. 392.


Memorandum by President Roosevelt to the Secretary of State, April 1, 1944. PRIS. 1944. Vol. I. p. 588-589.

P. 1 [of 3]

Memorandum by President Hoover to the Secretary of State, January 11, 1944, PRSL, 1944, Vol. I, p. 494.


— Hall Manners, II, p. 1574.


— Memorandum by President Hoover to the Secretary of State, January 11, 1944, PRSL, 1944, Vol. I, p. 493.

— Hall Manners, II, p. 1573.

Prime Minister Churchill to President Hoover, 2 January 1944, Ibid., pp. 862-863.

— The President to the Secretary of State, December 22, 1943, Ibid., p. 855.
